

# 經濟論叢

第106卷 第5号

- 
- 労働市場の形成要因について……………赤岡 功 1
- 労働力の「市場価値」について……………松井 栄一 18
- ブルジョア社会の国家形態での  
総括と後半体系……………関下 稔 38
- 社会主義的「商品」説における  
直接に社会的な労働……………青木 國彦 58
- 

昭和45年11月

京都大學經濟學會

## ブルジョア社会の国家形態での 総括と後半体系

関 下 稔

### はじめに

マルクスが「経済学批判体系」プランとして構想し、「経済学批判序説」や『経済学批判』の「序言」その他で言及している衆知の経済学の体系に関するプランは、戦後のわが国のマルクス経済学界において「プラン問題」として大きく取上げられ論議されてきた。経済学の方法と体系をめぐるこの「プラン問題」は経済学の様々の専攻分野の中で論議されてきたが、これを国際経済学の立場からみた場合、マルクスが体系の一部を『資本論』として結実させながらも、体系的な展開をできずに終わった後半体系(=国家・外国貿易・世界市場。これにたいし資本・土地所有・賃労働を前半体系と呼ぶ。)の指示項目や断片的な言及を手がかりとし、その内容を豊富化し、国際経済学の理論的体系化をいかにして行なうかという共通の問題意識からでているといえよう。このような問題意識から、とりわけ三度にわたる国際経済の専門家によるシンポジウム<sup>1)</sup>や吉信爾氏によるすぐれた整理<sup>2)</sup>などによって多くの貴重な成果がもちとられている。

それらの成果を筆者なりに整理してみると次のようになる。

マルクスが近代ブルジョア社会を念頭におき、この社会の「経済的運動法則

- 1) <シンポジウム>「国際経済の理論的体系化」(「世界経済評論」第10巻第3号, (1965年); 「資本輸出」の諸問題(「世界経済評論」第11巻第3号), (1966年); 「国際経済論と経済学体系」(「世界経済評論」第12巻第3号, 4号), (1967年)。
- 2) 吉信爾, 「経済学批判体系と「資本論」」, (鳥・宇高・宇佐美編「マルクス経済学体系」Ⅱ, 有斐閣, 所収); 「国際経済学における国家範疇をめぐって」, (「国際経済」第18号, 日本評論社, 所収)。

を曝露すること」(『資本論』第一版、「序文」)<sup>3)</sup>を究極の目的として計画された「経済学批判体系」プランはその一部を『資本論』として結実させた。それは「商品」にはじまり「諸階級」におわるいわば「近代ブルジョア社会がわかれている三大階級の経済的生活諸条件」(『経済学批判』序言)<sup>4)</sup>を分析したものである。したがって、そこから後半体系への向上は階級闘争を直接的契機として行なわれ、このようにしてとらえられる「国家」は上部構造である。そして後半体系の最初にある「国家」の内容は上部構造としての国家の土台に与える影響、すなわち「国家とブルジョア社会」との相互関係を扱かうものである。したがって、「ブルジョア社会の国家形態での総括」<sup>5)</sup>とか「それ自体との関係での考察」<sup>6)</sup>と指示されているものは、上部構造たる国家の土台への反作用を具体的には指しているのである。ここから、「国家範疇の細目」は常備軍、警察、官僚機構などの実践主体である不生産的諸階級と、それを経済的に保証する租税、国債等々となる。そしてここから、「外向国家——植民地。外国貿易。為替相場。国際的鑄貨としての貨幣」<sup>7)</sup>となって、生産の国際的關係の分析へと進む。

ここでは多数国家がはじめから想定されており、そのもとでの国際分業と外国貿易、為替相場等が考察対象とされ、国際価値論なども基礎的諸範疇の国民性との関連で論じられる必要がある。

最後に、世界市場と恐慌がおかれ、ここでは「生産は全体として措定され、……すべての矛盾が過程に登場する。」<sup>8)</sup>世界市場は全体の前提であると同時にその担い手であり、恐慌は「前提をのりこえることへの全般的な指示であり、新しい歴史形態の受容への促迫」<sup>9)</sup>となる。つまり、商品にはじまり貨幣、資

3) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 1, *Marx-Engels Werke*, Bd. 23, S. 15, 邦訳, 大月版全集, 第23巻第1分冊, 10ページ

4) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, *Marx-Engels Werke*, Bd. 13, S. 7, 邦訳, 大月版全集, 第13巻, 5ページ。

5) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, 1857-1858, Dietz Verlag, Berlin, 1953, SS. 28-29, 高木幸二郎監訳, 大月書店, 第1分冊, 30ページ。

6) *Ibid.*, S. 29, 邦訳, 30ページ。

7) *Ibid.*, S. 175, 邦訳, 185ページ。

8) *Ibid.*, S. 139, 邦訳, 149ページ。

本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場にいたる全過程の中で展開された諸契機の全てが世界市場において措定され、これらの諸契機の展開からでてくる矛盾の発展が全体的な矛盾としてここでは現われる。これが世界市場恐慌であり、ここに資本主義のネガティブな否定が予想されるのである。しかし、そのポジティブな否定は革命を待たなければならない。というのは、恐慌は矛盾の爆発であると同時に、その資本制的解決であって、その度に階級対立と国家権力をめぐる政治闘争を激化せしむるが、そのための主体的条件は他の諸要因によって規定されているからである。恐慌は革命を促迫しはしても、革命そのものの成就に直結するものではないからである。恐慌は社会革命の物質的可能性という歴史的傾向を確実に促進する条件を提供し、この歴史的傾向は特定の高さで質的变化を遂げ、資本主義の特殊の歴史的段階を規定する要因に転化し、ここから帝国主義の時代がはじまる。このようにして『資本論』を中心とするマルクスの「経済学批判体系」はレーニンの『帝国主義論』へと継続される。

以上が筆者なりに整理したこれまでの「プラン論争」の成果である。筆者はもちろんこの成果を積極的なものとして受入れ、その論理線上で考えている者の一人であるが、疑問を感じている点もいくつかある。

第一は、前半体系から後半体系への移行の契機を階級闘争に求め、「ブルジョア社会の国家形態での総括」を上部構造たる「国家」の土台たる「ブルジョア社会」(経済)への影響として把握しているながら、その理由が必ずしも明確にされていないことと、それにもとづいた具体的な展開が十分に行なわれているとはいえない点である。

第二に、このこととの関連で「国家」から「外国貿易」への論理上向が、さらにいえば後半体系全体の論理展開が体系として展開しきれていないことである。そればかりでなく、後半体系とそれにもとづいて作られるべき特殊理論としての国際経済論なり世界経済論なりとの間の関係や関連が十分明確にされておらず、論理上の混乱さえ生じている。後半体系の展開即国際経済論とみなし

たり、プランの意義を強調していても、実際の国際経済論の展開はそうならないか、あるいは後半体系の展開そのものの意義を否定したり、後半体系とは無関係なところで国際経済論を展開したりする傾向が広くみうけられる。

第三に、マルクスがプランを作るにあたって念頭においていた当時の歴史的現実と、その後の資本主義の発展に伴ってあらわれてきた歴史的条件の変化との間の関係、すなわち『資本論』や後半体系と『帝国主義論』（さらには第二次大戦後の全般的危機の第二段階に照応する現代の帝国主義に関する理論まで）との関係の問題である。しかもそれを国際経済の理論化をはかる立場からどのように具体化するかという問題である。

本稿はこれらの諸問題の中からとりわけ第一の問題を中心にして、従来の論争の整理を行ないながら若干私見を展開しようとするものである。

## I 直接的契機は何か

前半体系で論理体系は完結しているとし、後半体系の原理的展開を拒否する「宇野理論」は別として、マルクス経済学の立場にたって後半体系の展開を考える場合、最初に問題になるのは前半から後半への移行の問題である。その際、従来の論争の中では、この移行の問題を考える時に、移行の直接的契機を何に求めるかが大きな関心事になっていた。『資本論』が「資本一般」に相当するか前半体系にあたるのかという『資本論』の対象領域をめぐる問題や、前半体系と後半体系とをそれぞれどのように性格づけるかといった問題も論争の中で大きなウェートを占めてきたが、前半から後半への移行をどのように扱おうかはとりわけ後半体系そのものの展開をはかるうえで決定的な位置を占めているといっても良いであろう。なかでも後半の最初におかれている「国家」の問題はそのなかでも最大の難物とされ、各論者ともその扱いに苦慮されてきた。

というのは、前半体系から後半体系への移行に「国家」という上部構造が介在し、これを経済学の展開の中でどのように扱おうかが問われたからである。ここから、「国家」を上部構造範疇としてではなく、なんとか下部構造的に把

握しようとする一連の傾向ができた。

そのひとつは、『資本論』=「国民経済」=「国家」という等式を描くことによって、「国家」を「国民経済」に解消させたり（行沢健三氏<sup>10)</sup>、「現実的活動をするものではない」国家、すなわち「財政」とか「政策」に結びつかない国家を措定する必要があるということから、「国家」を「国民的資本」におきかえたりする（伊藤岩氏<sup>11)</sup>傾向である。

しかし、そもそも国家の下部構造的把握という見地がなりたないところにもってきて、上のように「国家」を「国民経済」や「国民的資本」に解消させてしまうなら、「国家」以後の上向の必然性を語ることができず、事実上後半体系への上向を断念してしまう結果とならざるをえない。

もうひとつは、同様の見地から『資本論』の中に散在している「国家」への上向の個々の契機を捜しだしてきて、それを軸にして上向をはかろうとする傾向である。

たとえば、本源的蓄積過程とその究極の基礎としての土地革命における国家の経済的力能を中心にして「国家」への上向をはかる原田三郎氏<sup>12)</sup>や、信用組織の最高の形態としての中央銀行に「国家」への上向のモチーフを求める宮本義男氏<sup>13)</sup>などである。

しかし、まず第一に、『資本論』の中に散在している「国家」への上向の個々の契機をぬきだしてきて、そこを軸にして「国家」への上向をはかるといふやり方ははたして正しいであろうか。それはマルクスが「ブルジョア社会の国家形態での総括」（傍点筆者）といっていることの意味を、あるいはさらにいえばマルクスの「経済学の方法」という上向の意味を理解しているとはいいがたい。

マルクスが抽象から具体への道と呼び、科学的に正しい方法と呼んだ上向法

10) 行沢健三「国際経済学序説」ミネルヴァ書房。

11) 伊藤岩、「世界市場—国家—資本一般」、『新潟大学法経論集』第1—2巻第1号所収。

12) 原田三郎、「いわゆる「資本論」プランと世界経済論の方法」、『東北大学研究年報「経済」』第27号所収。

13) 宮本義男、「資本論研究」ミネルヴァ書房。

は、具体的なものをたえず表象に思いうかべ、それを次々に概念化していく過程であるが、それは同時に、具体的事実によって概念の真理性を検証する過程でもあった。マルクスは次のように述べている。

「具体的なものが具体的であるのは、それが多くの規定の総括だからであり、それゆえ多様なものの統一だからである。したがって、具体的なものは、それが現実の出発点であり、だからまた直観と表象の出発点であるにもかかわらず、思考では総括の過程として、結果として現われ、出発点としては現われないのである。……（この方法では）抽象的な規定が思惟の道をとって具体的なものの再生産に到達する。」<sup>14)</sup>

「それ（＝思惟総体としての具体的な総体）はけって、直観と表象のそとで、またはそれらを越えて、思惟しまた自己自身を生む概念の産物ではなく、直観と表象とを概念にまで仕上げる過程である。……だから……主体が、社会が、前提としてつねに表象に思いうかべられていなければならない。」<sup>15)</sup>

このように具体から抽象への道を正しく理解する必要があるが、そうではなしに抽象から抽象へ、概念の自己発展を考えるなら、それはマルクスが批判したヘーゲルの方法に陥いるだろう。

「私の弁証法的方法は、根本的にヘーゲルのものと違っているだけではなく、それとは正反対のものである。ヘーゲルにとっては、彼が理念という名のもとに一つの独立な主体にさえ転化している思考過程が、現実的なものの創造者なのであって、現実的なものはただその外的現象をなしているだけなのである。」<sup>16)</sup>「ヘーゲルは、実在的なものを、自己を自己のうちに総括し、自己のうちに深化し、そして自己自身から発して運動する思惟の結果であるとする幻想におちいった。」<sup>17)</sup>

したがって、前半体系から後半体系への移行を考える際に、国家がその段階

14) K. Marx, *Grundrisse*, SS. 21-22, 前掲邦訳, 22ページ。

15) *Ibid.*, S. 22, 邦訳, 23ページ。

16) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 1, S. 27, 前掲邦訳, 22ページ。

17) K. Marx, *Grundrisse*, S. 22, 邦訳, 23ページ。

で急に現われるのでもなければ、個々の契機がそこではじめて関係をもつようになるのでもない。それは現実の資本制的生産様式のなかに、日々の表象のなかに存在しているのであり、関係しあっているのである。つまり、国家形態で総括されたブルジョア社会が現実存在しているし、前提とされているのである。ただ論理展開の性格上から、前半体系では捨象されていたにすぎないのである。

したがって、個々の契機からの恣意的な移行を考えるのではなく、ブルジョア社会の国家形態での総括として把握し、この総括を行ないうる国家の本質は何であり、そこへの移行の直接的契機は何かを正しくつかむことが問題になってくる。

第二に、ブルジョア社会成立期の土地革命に直接的契機を求めるやり方は、歴史的前提は論じられてもその恒常的作用を論じられない。その弱点を克服するため、不断の原蓄過程の進行として把握し、そこから資本に対立する賃労働の不断の創出と、前者による後者の支配の必要から国家への移行をはかるといふ新たな展開<sup>18)</sup>も、労働力商品の円滑な再生産を保障するための国家という階級協調的国家把握におちいらざるをえない。また、信用制度、とりわけ中央銀行を直接的契機とする見解は資本所有者間の内部矛盾の解決形態ではありえても、三大階級、とりわけ資本家と賃労働者との間の階級矛盾を直接に反映するものとはなりえない。

このように、これらの見解がいずれも国家の下部構造的把握をなんとかはかりたいと考え、階級闘争を避けて通ろうとする共通の特徴をもっている。

ところが、マルクスは近代ブルジョア社会の経済的運動法則の曝露を究極の目的とし、この社会が分かれている三大階級の経済的生活諸条件の分析を行なおうとして『資本論』を書いた。それはもちろん、彼が当初に計画した「プラン」前半体系の百パーセント完璧な実現であるとは考えられないし、部分的な

18) 藤塚知義、「原田三郎氏「いわゆる資本論のプランと世界経済論の方法」によせて」同著「恐慌論体系の研究」日本評論社所収；原田三郎、「世界経済論の方法における根本問題」、東北大研究年報「経済」第43号所収。



変更はあって当然とみなされるが、だいたいにおいて「商品」から「三大階級」までを取扱かっていることは事実である。そして、最後に中断された第三部、第七篇、第五二章「階級」で展開しようとしたものは、三大階級とそれによって必然化する階級闘争であったことははっきりしている。マルクスは1868年4月30日にエンゲルスにあてた手紙の中でそのことを述べている。

「最後にわれわれは、俗流経済学者には出発点として役立つ諸現象形態に到達した、すなわち、土地から生ずる地代、資本から生ずる利潤（利子）、労働から生ずる労働賃金。だがわれわれの立場からは事態は今や異なって見える。外観的運動が解明される。さらに、すべての従来の経済学の礎柱となったアダム・スミスのたわごと、すなわち、商品の価格はかの三つの所得から、したがってただ可変資本（労働賃金）と剰余価値（地代、利潤、利子）だけから成っているというたわごとがくつがえされる。この現象的形態における総運動。最後に、かの三つのもの（労働賃金、地代、利潤（利子））は、土地所有者、資本家、賃金労働者という三つの階級の所得源泉だから——結びとして、全汚物の運動と分解とがそこに解消するところの階級闘争。……」<sup>19)</sup>

エンゲルスもまたみずからが編集した『資本論』第三巻の序言の中で同様のことを述べている。

「最後に第七篇は完全に書き上げられてはいたが、ただ最初の草案でしかなく、印刷のできるものにするためには、まずその果てしなくもつれあったいくつもの草句を分解しなければならなかった。最後の章ははじめのほうがあるだけである。ここでは、地代、利潤、労賃という三つの大きな収入形態に対応する発展した資本主義社会の三つの大きな階級——土地所有者、資本家、賃金労働者——と、それらの存在とともに必然的に与えられている階級闘争とが、資本主義時代の事実上現存する結果として示されるはずだった。」<sup>20)</sup>

このように三大階級とそれによって必然化される階級闘争が扱かわれる以上、

19) Marx and Engels, 30. April 1868, *Marx-Engels Werke*, Bd. 32, SS. 74-75, 岡崎次郎訳、マルクス・エンゲルス「資本論に関する手紙」、上巻、206-207ページ。

20) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 3, *Werke*, Bd. 25, SS. 14-15, 前掲邦訳、12ページ。

そこから「国家」への上向を考えるなら、階級闘争の非和解性の産物という衆知のマルクス主義の国家の定義が貫徹されるだろう。ただ問題なのはこのようにして把握される後半体系の「国家」が、国家そのものの展開を行なうのではなく、経済学の体系の一環としての国家であり、したがって国家の経済的機能が問われるのである。この問題を考える際には、「ブルジョア社会の国家形態での総括」の意味とその内容が明らかにされねばならないだろう。

## II ブルジョア社会の国家形態での総括

マルクスは『資本論』第三卷第十章「競争による一般的利潤率の均等化」を論じたなかで、資本が「相互間の競争では虚偽の兄弟」であるが、「労働者階級全体に対しては真のフリーメーソンの組合を作る」という二つの矛盾した動きを示すことをのべている<sup>21)</sup>。それは一方において超過利潤を求めて個別資本相互が競争し合う側面と、他方において労働者階級全体に対して搾取の条件そのものを有利にし、平均利潤を求めて共同の行動をとる側面との間の矛盾した動きとして論じている。マルクスはそれを説明して「総資本から区別された一部の資本が特にそれ自身の使用する労働者の搾取にたいしてもっている特殊な関心、これと同じ関心を、自分が属する部面から区別された個別資本家は、直接に彼自身が搾取する労働者の搾取にたいしてもっているのである。

他方、資本のどの特殊な部面も、どの個別資本家も、総資本によって充用される社会的労働の生産性には同じ関心をもっている。なぜならば、この生産性によって次の二つのものが定まるからである。第一には平均利潤を表わす使用価値の量である。そして、これは、平均利潤が新たな資本の蓄積財源としても享楽のための収入財源としても役立つというかぎり、二重に重要である。第二には、前貸総資本（不変および可変）の価値の大きさである。そして、この大きさは、資本家階級全体の剰余価値または利潤の大きさが与えられていれば、利潤率すなわち資本の一定量当たりの利潤を規定する。一つの特殊な部面また

21) *Ibid.*, S. 208, 邦訳, 249ページ。

はこの部面のなかの一つの特殊な個別事業での労働の特殊な生産性が、直接にその事業に関与している資本家たちの関心をひくのは、ただ、この生産性によって、総資本に比べて個々の部面が、またはそれぞれの部面に比べて個々の資本家が、ある特別利潤をあげることが可能になるかぎりでのことである。」<sup>22)</sup>

このように資本は矛盾した動きを示すが、しかしそれはいずれも資本のもつ本性からでてくるものであり、本質はひとつであり、したがって、そのいずれもすぐれて経済的なものである。だからマルクスは、総労働者階級の搾取へ参加する個々の資本家はなによりも経済的に直接参加するのであるといている。

「各個の資本家も、それぞれの特殊な生産部面のすべての資本家の総体も、総資本による総労働者階級の搾取には、またこの搾取の度合いには、ただ一般的な階級の共感によって参加しているだけではなく、直接に経済的に参加しているのである。」<sup>23)</sup>(傍点引用者)

とはいえ、この矛盾した二つの動きは、たとえ一つの本質からでてくるものとはいえ、それ独自の展開をもたねばならない。「収入とその源泉」を論じた『資本論』最終篇(第七篇)の「分配諸関係と生産諸関係」(第五十一章)では、この問題を個々の資本家が直接的生産過程で演じる権威と生産全体の無政府性の問題として展開している。

「資本家が資本の人格化として直接的生産過程で有する権威——彼が生産の指導者および支配者として演ずる社会的機能——は、奴隷・農奴などによる生産にもとづく権威とは本質的に異なる。資本制の生産の基礎では、直接的生産者大衆にたいしては、彼等の生産の社会的性格が、厳しく規制的な権威の形態、完全な階層制として編制された・社会的な・労働過程の一機構の形態・で対応しているのに——といっても、この権威の担い手は、労働に対立する労働諸条件の人格化としての担い手にすぎず、従来の生産諸形態のばあいのように政治的または神政的支配者としての担い手ではない——この権威の担い手たる

22) *Ibid.*, SS. 207-208, 邦訳, 248ページ。

23) *Ibid.*, S. 207, 邦訳, 247ページ。

商品所有者としてのみ対応しあう資本家たち自身のあいだでは、最も完全な無政府性、すなわちその内部では生産の社会的関連が個人的恣意に対立する圧倒的自然法則としてのみ自己を主張するような無政府性が、支配的である。<sup>24)</sup>

すなわち、資本制の生産においては経済法則が圧倒的自然法則として貫徹していくからこそ、そこにおける生産の支配者としての資本家は直接的生産過程の内部において、経済法則にのっとりたものとして益々その權威を高めていくのに対し、彼らがかくして生産された商品の所有者として対応し合う交換の場においては逆に無政府性が高まることになるのである。ここにおいては彼らは支配者とはなりえず、相互に競争し合い、この競争を通じて経済法則が貫徹されていくことになる。

ところで、ここにいわれている資本制的生産様式をそれ以前の生産様式から区別しているものはなんだろうか。マルクスは『経済学批判』の「序言」において有名な史的唯物論の公式を短く要約しているが、そこではまずはじめに社会を経済的社会構成体として把握し、社会的存在が基本的なものであって、社会的意識はそれによって規定されていることが強調されている。すなわち、社会の変化、発展の原動力は社会的存在にあり、それは「物質的な生産諸関係」とも呼ばれており、そのなかでも基本となるものは生産関係である。生産関係は社会の生産力の水準に対応して形成され、社会の経済構造として、社会の土台となっている。そしてこの上に上部構造としての法律・文化・政治・思想などが照応することになる。

このように社会を総体として把握し、しかも土台の発展を自然史的過程としてつかむことによって、土台と上部構造との相互関係をも、さらにはその総体をも自然史的過程として把握することを可能にした。

この経済的社会構成体は、生産関係を所有関係として把握するものであり、さらにそれを階級関係に還元するものである。社会発展の原動力は社会の土台にあり、生産関係と生産力との矛盾によるものであるが、それが階級対立の激

24) *Ibid.*, S. 888, 長谷部文雄訳, 青木書店版, 第三部D, 1240ページ。

化として現われ、階級闘争をとおしてこの矛盾が止揚される。

このようなものとして経済的社会構成体をマルクスはアジア的・古代的・封建的・近代ブルジョア的の諸生産様式にわけているが、資本制の生産様式を特徴づけているものは古代的や封建的なそれとは異なるとしている。というのは、奴隷制、封建制の生産関係はその存在と存続のための暴力機構＝経済外強制を不可欠にしている。奴隷制においては、直接労働する人間を売買し、所有するそのことが、暴力機構を背景にするのでなければできない。奴隷所有主のところに蓄積される奴隷の労働の成果としての富が、社会的諸力、とりわけ暴力の基礎になり、この生産関係を存続させていった。封建制においても、直接労働するものがみずからの労働手段を所有し、それを使って生産するが、土地に設定された上級所有権を根拠にして、その生産物が地代としてとりあげられる。しかしこの地代範疇はなお経済的なものとはいいがたく、むしろ経済外的、強権的な内容をもっている。つまりそれは借地による地代ではなく、農奴を土地に緊縛した上での地代だからである。この緊縛はやはり暴力機構を介して維持されるもので、したがってこの生産関係にも経済外強制が不可欠なものとなっていた。したがって、地代額もきわめて客観性のとぼしい恣意的なものとして設定されることにもなる。

しかしこのことは奴隷制や封建制のもとでは生産関係が社会の土台ではなく暴力機構が土台となっているということの意味しているのではない。人と人との社会関係の基本には生産手段をめぐる所有＝非所有の階級関係がおかれている。生産手段を介した搾取と被搾取の関係が社会的諸力を所有する者と所有しない者をつくりあげており、暴力機構の把握とそれからの除外とを規定している。ただこれらの階級＝生産関係は、経済を介してのみ自己の再生産をおこなっていくのではなく、赤裸々に、直接の経済外強制を介して再生産させられていくということである。

資本主義的生産関係でも所有関係は暴力機構によって保証されている。それは普通二様の意味においてである。一つは資本主義的な所有関係が暴力機構を

背景にしてつくりだされたという意味において。本源的蓄積は階級的暴力によっておこなわれ、資本主義的生産関係はこうして歴史的に規定されたものである。第二は、こうしてつくりだされた資本主義的所有関係は、また不断に暴力機構による監視で維持されてきているということである。だから、古典派経済学が安価な政府を主張してもそれは決して資本主義の国家権力が私有財産制度の侵害を黙視するような無力なもので良いとしたわけではなかった。この意味では資本主義的生産関係も、そのもっとも深いところでは暴力機構を不可欠のものにしている。

しかし資本主義的生産関係は、ひとたび本源的蓄積によってその基礎がすえられたのちは、生産手段の所有も、他人の労働の搾取も経済過程としておこなわれるようになる。私有財産は国家権力や領主権力といった強権による産物ではなく、経済活動の産物として存在する。こうして、暴力機構の介入なしに、経済過程として資本主義的生産関係は自己の再生産をとげていくようになる。そしてこの経済過程は人間の意識とは独立的な自然過程として、すなわち個人的恣意に対立する圧倒的自然法則として自己を貫徹していくのである。

かくして、これまでの展開からあきらかになったことは、第一に奴隷制や農奴制におけるように経済外強制が直接的生産過程における所有関係と不可分に結びつくことによって経済活動そのものの中に入りこむのとは異なり、資本主義においては経済法則が圧倒的自然法則として個人の恣意とは対立して自己を貫徹していくこと。したがって、工場内における資本家の支配、権威が高まれば高まるほど、資本家相互間では競争が行なわれ、無政府性が貫徹されていく。だから、経済そのものの展開の中からは総括は行なわれず、経済法則が貫徹されていくこの基礎上的な政治的な総括とならざるをえない。

第二に、前章で見たように階級対立→階級闘争→国家というシエーマは、工場内での資本家の支配、権威が高まるほど、それは同時に労働者との経済的利害の対立を深め、階級対立を助長させ、全体的な階級闘争へと発展せざるをえない。この階級闘争は全体としての無政府性が貫徹する限り、経済的に総括す

ることが困難になり、階級闘争の非和解性の産物としての国家の出現を、そしてこの国家によるブルジョア社会の政治的な総括が行なわれざるをえない。

ただここで留意しなければならないことは、生産全体の無政府性の克服手段として国家が導かれるのではないこと、および政治と経済との対立面をのみ一面的に強調することから、ブルジョア社会の国家形態での総括をもって、経済から政治へと論理展開が移行するとか、『資本論』の商品論にたいして、後半体系は階級性論であるとか考えるのは誤りであることである。エンゲルスは土台と上部構造との関係を論じて次のように述べている。

「われわれは、経済的諸条件を、窮極において歴史的発展を制約するものとみます。……政治的、法律的、哲学的、宗教的、文学的、芸術的、等々の発展は、経済的発展に立脚しています。しかしまた、それらはすべて相互に反作用し合い、また経済的基礎に反作用します。経済的狀態が原因で、ただひとり能動的で、他のものはすべて単に受動的な結果だ、というのではありません。そうではなく、窮極においては常に自己を貫徹する経済的必然性の基礎の上で行なわれる相互作用です。」<sup>26)</sup>

「社会は、それが欠くことのできない幾つかの共同の機能を生みだす。かような機能に任ぜられた人々は、社会内の分業の新たな一部門を形成する。かくして、これらの機能はその受任者に対しても特殊な利害関係をもつようになり、彼らに対して独立化される。そして——そこに国家が生ずる。……新たな独立の力は、全体としては生産の運動に従わねばならないが、しかしまた、それに内在する、すなわち、ひとたびそれに任ざれて漸次に発展させられる相対的独立性によって、再び生産の諸条件と運行とに反作用します。それは二つの不等な力の相互作用です。すなわち、一方における経済的な運動と、他方における能う限りの独立を追求する。そして、ひとたび起されたがゆえに一の自己運動をも与えられている新たな政治的な力との、相互作用です。経済的な運動は、

26) Engels an Borgius, 25. Januar, *Werke*, Bd. 39, S. 206. 前掲邦訳、マルクス・エンゲルス「資本論に関する手紙」422ページ。

全体としては自己を貫徹するが、しかしまた、それ自身によって起され相対的独立性を与えられた政治的な運動からの反作用をも受けざるをえない。すなわち、一面では国家権力の運動から、他面では国家権力と同時に産みだされた反対勢力の運動から。」<sup>27)</sup>

このように、あくまでも経済法則に規定され、その結果として現われながら、経済的には無政府性が貫徹されてゆくのを、国家によって政治的に総括されていくのである。つまり、政治と経済との関係、あるいは上部構造と土台との関係、その相互作用が述べられているのであってそれ以上のことが言われているのではない。そして、あくまでも主体はブルジョア社会にあり、その経済的運動法則の解明にあるのであり、その基礎上で上部構造たる国家がどのような影響を及ぼすかが問われているのである。したがって、つぎはそのことが、すなわち「国家範疇の細目」が問題になってくる。

### III 国家範疇の細目と基礎的諸範疇の国民性

マルクスは『経済学批判序説』で「ブルジョア社会の国家形態での総括」「それ自体との関係で考察すること」につづけて、「不生産的諸階級。租税。国債。公信用」<sup>28)</sup>と書いている。また別のところでは国家のあとに「国家とブルジョア社会。——租税、または不生産的諸階級の存在。——国債」<sup>29)</sup>と述べている。

ここでいう不生産的諸階級とは常備軍、警察、官僚などをさし、それを財政的に保障する租税、国債がそれにつづいて論述されることになる。つまり、上部構造たる国家が土台に反作用を与える際の実践主体たるこれらの不生産的諸階級とその存在によってでてくる経費・租税・国債等の財政関係が基礎的生産関係にどのような影響を及ぼすかが論述されることになる。ついでにいえば、マルクスはこれらの財政関係は「本源的な生産関係」ではないが、「第二次、

27) Engels an Schmidt, 27. Oktober, *Werke*, Bd. 37, S. 490, 前掲邦訳, 373-374ページ。

28) K. Marx, *Grundrisse*, S. 29, 邦訳, 30ページ。

29) *Ibid.*, S. 175, 邦訳, 185ページ。



第三次的の」「派生的な外来的な」生産関係であると述べ、それらが基礎的な生産関係によってどのように規定され、またいかなる反作用を与えるかを分析する必要性を述べている<sup>30)</sup>。

また、アメリカの経済学者ケアリについて述べている個所でも、国家とブルジョア社会の関係および国家範疇の細目について言及している。アメリカは封建制度なしに、ブルジョア社会がひとりでに始まったところであり、したがって「国家が、以前の他のあらゆる国家形成の場合とちがって、最初からブルジョア社会に、その生産に従属していた」<sup>31)</sup>。この国の目ざましい発展を許した同じ生産諸関係が、ヨーロッパ、とりわけイギリスにおいては「封建時代の法外な制限によって妨害され、侵害された」<sup>32)</sup>のであるが、このような「ブルジョア社会の自然的な関係にたいしておよぼす因襲的な、ブルジョア社会そのものの胎内から生ずるのではない諸影響の攪乱的作用」をケアリは誤まって「国家のブルジョア社会におよぼす影響」すなわち干渉と侵害であると見なしたのである<sup>33)</sup>。このようなケアリを批判して、

「ブルジョア的關係をそれ自体としてみるならば、つまり国家のおよぼす影響を除いてみるならば、じっさいいつでもブルジョア經濟の調和的法則が確証される。こうした国家の影響、公債、租税などが、それ自体どの程度までブルジョア的關係から発生するのかということ——だからたとえばイギリスでは、けっして封建制の結果としてではなく、むしろそれが解体され制圧された結果として現れ、また北アメリカ自身で、中央政府の権力は資本の集中につれて増大している《ということ》——については、当然のことながらケアリは考察していない」<sup>34)</sup>と述べている。

しかし、このように国家の干渉をブルジョア經濟の調和的發展の攪乱者とみなしたケアリも結局は、外国からの影響によってこの經濟的調和が攪乱されないうためには国家の干渉が保護貿易という形にしる他の形態にせよ必要であると

30) *Ibid.*, S. 29, 邦訳, 31ページ。

31)32) *Ibid.*, S. 844, 邦訳, 956ページ。

33)34) *Ibid.*, S. 845, 邦訳, 957ページ。

のべることによって、その役割を認めざるをえなかったのである。

このように、国家はブルジョア社会の経済的調和の攪乱者どころか、私有財産の保護者として、ブルジョアジーの代理人としてブルジョア社会の経済的発展の推進者である。ただこの機能を果すために必要な不生産的諸階級の存在とそれを財政的に保証する租税、国債等の財政関係、すなわち副次的な生産関係が基礎的生産関係に、ブルジョア社会にどのような影響を及ぼすかは当然に問題とされることはいうまでもない。だから後半体系ではこれらのものを含めたものとしての経済的諸関係が分析される必要がある。

ここで述べた国家の体質と役割、そこでの経済的機能を果していくにあたって、国家は一般的なブルジョアジーの代理人としてはあらわれないで、ブルジョア国家そのものの出現を導いた階級闘争の産物として、当然特定の国のブルジョアジーの代理人としてあらわれるのである。だから、国家の経済的機能を考える際に、国家一般としてその対外政策を保護貿易なり自由貿易に求めることはできないのであって、その国の資本の要求に沿った形で、先進国イギリスにあっては自由貿易が、後進国ドイツ、アメリカにあっては保護貿易がそれぞれ主張されるのである。ここにおいて国家の対外的な経済的機能はその国の経済的諸関係の性格に規定されて、その国の資本の要求にもとづいて果すことになるのである。

この問題を考えていく際には広く資本の国民性と国際性の問題として従来指摘されてきたことが考察されねばならないだろう。マルクスは『資本論』のあちこちで、「国民的」という形容詞を冠された概念について言及している。たとえば、貨幣、価値、労賃、剰余価値率、資本構成、利潤率等々がそれらである。ただそれらが当然のこととして『資本論』においては体系的に論じられていなかったのであり、「国家」以後の後半体系においては体系的な展開を必要とされるものである。

マルクスはさきあげた国家範疇の細目にかんするプランにつづけて、  
「——国債。——人口。——外側にむかっての国家、すなわち、植民地。外国

貿易。為替相場。国際的鑄貨としての貨幣。』<sup>35)</sup>と書き残している。この外側にむかっての国家以後が生産の国際的関係を論じる『経済学批判』の「序言」での「外国貿易」に相当するものと思われる。

この外側にむかっての国家が問題にされるところでは、ブルジョア社会はそれぞれ国家形態で総括され、それぞれの「国民的」色彩を帯びて相互にむきあうことになる。というのは、マルクスは『資本論』の冒頭において「資本制的生産様式が支配的に行われる諸社会……」<sup>35)</sup>（傍点引用者）と述べて、多数のブルジョア社会を実在的なものとして前提し表象に思いうかべていた。だから、生産の国際的関係を論ずるにあたっては、このようなブルジョア諸社会がそれぞれ国家形態で総括され、したがって多数の国家が実在的なものとして前提にされてくるのである。このような多数の国家の前提の下での生産の国際的関係の展開にあたっては、それぞれの国の生産の発展水準の相違が、そこからでてくる対外的経済政策の相違が前提になるのである。その際、それは当然にそれぞれの国の資本主義の発展水準の相違であるからして、資本の要求のあれこれの相違としてあらわれることはいうまでもない。

だから、さきにのべた基礎的諸範疇が「国民的」の形容詞を冠されるのは、そのことによって一つの全体が、全体としてのそれぞれの国の経済構造が問題にされているのであり、その意味では「国民経済」という呼名をつけることも可能であろう。ブルジョア社会が国家形態で総括されることは「国民経済」の成立をうながすものであり、そのようなものとして生産の国際的関係を論ずるにあたっては相互にむかい合っているのである。

さきに、ブルジョア社会の国家形態での総括を論じたなかで、虚偽の兄弟と真のフリーメイソンとの間、そして生産全体の無政府性と工場内での資本家の権威の確立との間の矛盾について述べたが、生産の国際的関係を論ずるにあたってはそのことがさらに発展させられねばならないだろう。資本が自からの本

35) *Ibid.*, S. 175, 邦訳, 185ページ。

36) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 1, *Werke*, Bd. 23, S. 49, 長谷部訳, 前掲, 113ページ。

性から出る二つの矛盾した行動の中で、経済的運動法則に規定されながら、その基礎の上にそれとは相対的に独立した国家形態でブルジョア社会を総括した(対内的に)。と同時に、資本は自からの要求にもとづいてこの国家に對外的な経済機能を果させていくのであり、そこでは国民性の枠がはめられる(對外的に)。マルクスはこうのべている。

「(ブルジョア社会は)外にたいしては国民として認められ、内にあるのは国家として編成されざるをえない」<sup>37)</sup>

しかし、個別諸資本間の競争は世界市場においてもとどまるところを知らず、世界のいたる所に資本の支配をうちたて、このようにして無政府性を強めていく。しかもこの無政府性は世界市場においてはそれを政治的に総括できないだけに一層破壊的である。

「あらゆる地点でそれらの生産様式(=資本制以前の生産様式。引用者)を従属させ、これを資本の支配のもとにおくということは資本の必然的傾向である。ある一定の国民的社会的内部ではこうしたことはすでに、資本を媒介とするあらゆる労働の質労働への転化によって必然的に生じている。2) 諸外国市場にかんしていえば、資本はその生産様式のこうした布教を国際的競争を通じて強要する。」<sup>38)</sup>あるいは別の言葉でいえば、「ブルジョアジーは、自分の姿に似せて一つの世界をつくりだす」<sup>39)</sup>のである。

だが、他方で資本は総資本としては世界の総資本としてではなく、ある国の総資本として行動するのであって、この面ではたえず「国民的制服」をまとったものとして現われ、そのことによって規制をうける。だから、総資本は自からの階級的利害の擁護を對外的には自国資本の擁護の形で、對内的にはプロレタリアートに対するブルジョアジーの擁護の形で、そのいずれにおいても国家権力によって保証させ、促進させようとするものである。

37) K. Marx, *Deutsche Ideologie, I. Feuerbach, Werke, Bd. 3, S. 36*, 邦訳, 大月版全集, 第3巻, 32ページ。

38) K. Marx, *Grundrisse, S. 617*, 邦訳, 681ページ。

39) K. Marx, *Manifest der kommunistischen Partei, Werke, Bd. 4 S. 466*, 邦訳, 大月版全集, 第四巻, 480ページ。

したがって、総資本と個別資本との間の矛盾としてあらわれる資本の二つの相矛盾し合った傾向は世界市場においては更に大きな規模で展開されるだろう。

### お わ り に

これまで、従来の論争をふりかえりながら前半体系から後半体系への移行と後半体系の最初におかれている「国家」の内容について述べてきた。ここでの筆者の課題は「国家」を上部構造として把握しつつも、それをいかにして経済学の体系の中に位置づけ、展開するかであり、そのようにして「外国貿易」以後へとつなげていくかであった。

従来、上部構造たる国家の土台たるブルジョア社会への反作用、および両者の相互作用と正しく指摘されたものの内容が十分明確にされたとは思えず、したがって、その指摘に沿って「国家」から「外国貿易」へと具体的に論理を上向させる点では不十分さをまぬがれえないというのが筆者の日頃の不満であった。さらに、国際経済、世界経済の諸問題にあっては、プランとの関係がもっと不明確になり、一部にはプランそのものの意義について根本的な疑問を投げかける論者もでてきている。このような様々の混乱にたいして、筆者なりに経済学の運動法則として把握しようとする見地から問題提起として展開してみた。

もちろん、ここに展開したものはきわめて初歩的なものであり、未熟さをまぬがれえないものと覚悟しているが、先輩諸兄の忌憚ない御批判を仰いでさらに前進の糧としようと考え、あえて公表した次第である。